

電力・ガス・食料品等価格高騰対策に関する緊急要望

2022年10月4日

伊勢崎市長 臂 泰雄様
伊勢崎市教育長 三好賢治様

日本共産党伊勢崎市議団

〈要望項目〉

- 政府が計画する緊急支援給付金は住民税非課税世帯等が対象とされ、さほど変わらぬ収入であるにもかかわらず住民税均等割課税世帯などは対象外とされている。市として住民税均等割課税世帯を含む低所得世帯に物価高騰の緊急支援給付金を支給すること。
- 冬に向け幅広い世帯を対象に、暖房用燃料や電気料の補助を行うこと。
- 物価高騰の影響を大きく受ける全ての子育て世帯を支援するため、市独自の給付金を支給すること。
- 福祉・教育・高齢者施設に対して、消毒薬・マスク等衛生用品購入費、密を避けるための施設整備費等についての補助を行うこと。とりわけ、クラスターが発生した施設への財政援助をすること。また高騰する電気料や送迎用の車の燃料代への支援を行うこと。
- 物価高騰で食料に事欠く学生・専門学校生等に、生活費支援金の支給を行うこと。
- 学校給食費及び保育所・幼稚園の給食費を無料とすること。幼稚園・福祉施設等に対しても、給食食材費・弁当代の値上げ分を補助すること。
- 食料支援・子ども食堂など子どもの居場所づくり等を市としても実施するとともに、これらの活動を行っているボランティア団体に対して直接支援を行うこと。
- クラス担任である教員に新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が出た場合の人的サポート体制を確立し、自習や合同授業等を行わなくて済むようにすること。